

(証券コード2812)
平成18年6月12日

株主各位

静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号

焼津水産化学工業株式会社

取締役社長 坂井和男

第47期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のことと拝察申しあげます。

さて、当社第47期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますのでお手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成18年6月26日(月)午後5時までに到着するようご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成18年6月27日(火曜日) 午前10時
 2. 場 所 静岡県焼津市三ヶ名1550番地
焼津市文化センター1階 小ホール
 3. 会議の目的事項
 - 報告事項 1. 第47期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) 営業報告書、連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第47期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) 貸借対照表および損益計算書報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 第47期利益処分案承認の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件
 - 第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金ならびに死亡弔慰金贈呈の件

以 上

~~~~~  
※当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

※当社ではインターネット上のウェブサイト(ホームページアドレス[http://www.y SKF.jp/y SKF\\_05/y SKF\\_05\\_02.html](http://www.y SKF.jp/y SKF_05/y SKF_05_02.html))において招集通知を提供しております。なお株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合には、上記アドレスにて周知させていただきます。

(添付書類)

## 第47期 営業報告書

(自 平成17年4月1日)  
(至 平成18年3月31日)

### 1. 営業の概況

#### (1) 企業集団の営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、企業業績の改善や株式相場の上昇、雇用環境の改善などが見られ、全体的に景気回復の基調が色濃くなりました。

しかし食品業界においては、狂牛病（BSE）、鳥インフルエンザの影響をはじめ、消費者の“食の安全”に対する意識の高まりなどから、品質管理を一段と強化する必要に迫られました。これがコスト上昇の要因ともなり、総体的に減益となる企業が目立ちました。

また、少子高齢化や消費者の食に対するニーズの変化により、業界全体では引き続き厳しい状況が続いております。このような中で、当社グループは「3ヵ年中期計画」の2期目を迎え、重点施策の5項目を下記の通り実施して、計画を目標どおり推進しました。

##### ① 新たな海外事業への挑戦

平成16年10月、中国・大連市に100%出資の子会社「大連味思開生物技術有限公司」を設立しました。現在、建物の建設や設備の導入は一段落し、当社グループへの原材料供給を目的に、本格的な生産体制に入っております。今後は広大な中国市場を対象に調味料および機能性食品を製造・販売する予定です。

##### ② 末端製品の製造・販売

平成16年10月、通信販売等を目的とした100%出資の子会社「UMI ウェルネス株式会社」を設立、第1弾商品の「N-アセチルグルコサミン」、第2弾商品として「健康美飲料」の販売を開始しました。販売は順調に推移し、第1期の3月決算は当初計画を上回る売上高1億88百万円を達成しております。

また、平成17年11月、当社グループで初めての店頭販売を目的に100%出資の子会社「株式会社ソルケア」を設立、今年3月下旬から従来の減塩醤油とは異なる醤油加工品の「おいしい低塩GABAしょうゆ」を製造して、スーパーなどの小売店での販売を開始しました。

##### ③ 調味料事業の活性化

調味料事業は、業界全体で苦戦を余儀なくされていますが、当社グループは液体調味料の売上が減少したものの、粉体調味料の売上が増加したため、調味料全体ではほぼ前年実績を確保できました。

取引先のニーズの変化により調味料は売上構成が変化し、粗利益は低下しました。しかし、今後はさらに積極的な新製品開発、提案営業、新規取引先の開拓などを進め、一層の活性化を図っていきます。

#### ④ 医療栄養食分野の充実

医療栄養食分野は取引先のニーズが高く、フル稼働が続いていましたが、一層の増産体制を整えるため、平成17年11月に大東第3工場を増強しました。これにより従来1.5倍の製造能力となり、取引先のニーズに十分応えられる体制が出来上がりました。

大幅な投資等の影響により、採算面ではまだ厳しいものがありますが、今後はコストダウンなどに注力し、収益拡大を図る方針です。

#### ⑤ 品質の更なる向上

食に対する安全の意識が一層高まる中で、当社グループは平成17年5月、榛原工場内に「品質管理センター」を建設し、分散していた品質管理部門を集約しました。これにより統一した品質管理が実現し、取引先に対してより高品質で安定した製品が提供できるようになりました。

今後とも一層の品質向上を目指していく方針です。

このほか、平成17年8月、焼津市で水産物の仲買、加工・販売を行っていた株式会社マルミを約4億3千万円で買収し、主な事業を受け継ぐ形で100%出資の子会社「マルミフーズ株式会社」を設立しました。マルミフーズ株式会社は、水産物事業として冷凍マグロ、カツオの加工、鰹タタキなどを製造し、当社グループの水産物を扱う基幹企業として、今後は態勢を整えて一層の発展をさせる方針です。

以上の結果、当社グループの当期売上高は166億94百万円（前年比14億89百万円、9.8%増加）となりました。

収益につきましては、材料費の上昇を販売価格に転嫁させることが難しいことや、売上構成が変化して売上増加品目が低収益部門にかたよったことなどにより、営業利益10億61百万円（同3億10百万円、22.6%減少）、経常利益12億35百万円（同2億93百万円、19.2%減少）という厳しい結果となりました。

当期純利益は当期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、6億35百万円の減損損失を計上したことが主因となり、4億43百万円（同4億74百万円、51.7%減少）となりました。

当期のセグメント別の売上高は以下のとおりです。

「調味料事業」は、厳しい環境下で液体調味料が減少したものの、粉体調味料の売上が増加したため、売上高98億6百万円（前期比93百万円、1.0%増加）となりました。

「機能食品事業」は、ファイン（新素材）製品が一時的に減少する中で、医療栄養食（レトルト）の売上増加が貢献し、全体の売上高は46億47百万円（同3億25百万円、7.5%増加）となりました。

「水産物事業」は、マルミフーズ（株）の設立諸経費が嵩んだことや魚佃安が続いたことなどから、売上高は当初予算を下回る11億57百万円となりました。

「その他事業」は、わさび・生姜等の小袋の需要が伸びず新製品もなかったことにより、売上高は10億81百万円（同87百万円、7.5%減少）となりました。

## **(2) 企業集団の設備投資および資金調達の状況**

当期の設備投資は、医療栄養食（レトルト）の需要拡大に対応するため、大東第3工場の増設（8億70百万円）を行いました。この資金手当ては、金融機関から6億円の長期設備資金を借り入れ、残りの2億70百万円は自己資金を充当しました。

さらに品質管理の一層の徹底を図るために、榛原工場事務所棟内に「品質管理センター」を新設（1億37百万円）しました。また、新規主要設備として榛原第1工場の粗砕生産ラインを更新（99百万円）しました。これらの資金調達はすべて自己資金で賄いました。

## **(3) 企業集団が対処すべき課題**

国内外の経済環境は激しく動いておりますが、その中で当社は経営基盤の一層の充実を図り、同時に当社を取り巻くステークホルダーの信頼をより高めることが、喫緊の課題と考えております。

会社法施行に対応して、経営の適正さを確保するために、これまで個別に対応していた事項を当社グループ全体のシステムとして整備充実させます。そのために内部統制システムの整備を進めます。

この中には、先に述べた中期計画における重点課題の遂行、新設子会社の実施する事業の監督、適正な情報の開示が含まれます。当社としては、グループ企業がすべて公正・透明な経営を推進し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るようグループの総力を結集する方針です。

#### (4) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

##### ① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分            | 第44期<br>平成14年度 | 第45期<br>平成15年度 | 第46期<br>平成16年度 | 第47期<br>平成17年度 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 売 上 高(百万円)     | 14,329         | 14,714         | 15,204         | 16,694         |
| 経 常 利 益(百万円)   | 1,295          | 1,345          | 1,529          | 1,235          |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 598            | 801            | 917            | 443            |
| 1株当たり当期純利益     | 40円75銭         | 55円16銭         | 63円39銭         | 29円93銭         |
| 総 資 産(百万円)     | 17,864         | 18,794         | 20,364         | 21,634         |
| 純 資 産(百万円)     | 14,742         | 15,592         | 16,343         | 16,860         |
| 1株当たり純資産       | 1,048円94銭      | 1,109円46銭      | 1,162円93銭      | 1,199円78銭      |

##### ② 当社の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分            | 第44期<br>平成14年度 | 第45期<br>平成15年度 | 第46期<br>平成16年度 | 第47期<br>平成17年度 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 売 上 高(百万円)     | 14,311         | 14,662         | 15,083         | 15,383         |
| 経 常 利 益(百万円)   | 1,300          | 1,334          | 1,521          | 1,272          |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 602            | 797            | 909            | 474            |
| 1株当たり当期純利益     | 41円01銭         | 54円89銭         | 62円80銭         | 32円13銭         |
| 総 資 産(百万円)     | 17,794         | 18,713         | 20,205         | 20,295         |
| 純 資 産(百万円)     | 14,697         | 15,544         | 16,286         | 16,834         |
| 1株当たり純資産       | 1,045円73銭      | 1,105円99銭      | 1,158円87銭      | 1,197円92銭      |

(注) 1株当たりの当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。

## 2. 企業集団および当社の概況（平成18年3月31日現在）

### (1) 企業集団の主要な事業内容

当社は、次の製品の製造販売並びに関連商品の販売を行っております。

| 区 分   | 内 容                 | 主な使用用途                                                                                                                                                              |
|-------|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 調 味 料 | エキス、スープ             | <ul style="list-style-type: none"> <li>各種スープ類（ラーメン、うどん、そば用つゆ、だしの素他）</li> <li>ハム、ソーセージ、練製品</li> <li>冷凍食品の味付、食品のかくし味</li> <li>培地</li> <li>醤油</li> </ul>               |
|       | シーズニングオイル           | <ul style="list-style-type: none"> <li>ラーメンスープの別添オイル、中華食材</li> <li>スナック食品</li> </ul>                                                                                |
|       | 各種粉末<br>（乾燥粉末調味料）   | <ul style="list-style-type: none"> <li>和風スープ、即席味噌汁、スナック食品他</li> </ul>                                                                                               |
|       | 風味調味料               | <ul style="list-style-type: none"> <li>各種スープ類、ハム、ソーセージ類（マスキング剤、スパイスシーズニング他）</li> <li>調理冷凍食品類</li> <li>スナック菓子類（コーン、米菓）</li> </ul>                                    |
|       | 各種パウダー<br>（エキスパウダー） | <ul style="list-style-type: none"> <li>各種粉末スープ類（ラーメン、うどん、そば用つゆ、だしの素他）</li> <li>シーズニング原料、果汁パウダー類</li> <li>食品のかくし味、スナック食品、トッピング剤、粉末醤油</li> </ul>                      |
| 機能食品  | 乾燥調味食品              | <ul style="list-style-type: none"> <li>ふりかけ、お茶漬用具材</li> <li>インスタントラーメン用具材</li> </ul>                                                                                |
|       | 機能性素材製品             | <ul style="list-style-type: none"> <li>機能栄養食品素材（キチン、キトサン、各種オリゴ糖類、グルコサミン、アンセリン、コラーゲンペプチド、モズクフコイダン、カルシウム、他）</li> <li>研究用試薬類、食品添加物、診断薬、医療品素材</li> <li>医療栄養食</li> </ul> |
| 水産物   | 水産物加工品              | <ul style="list-style-type: none"> <li>刺身用冷凍鰹、冷凍鮪</li> <li>冷凍鰹タタキ、冷凍鮪タタキ</li> </ul>                                                                                 |
|       | 水産物仲買<br>冷凍冷蔵倉庫事業   | <ul style="list-style-type: none"> <li>鮮魚仲買（冷凍鰹・冷凍鮪ほか）</li> <li>冷凍鰹、冷凍鮪保管</li> <li>加工製品保管</li> </ul>                                                                |
| そ の 他 | 各種香辛料<br>各種個包装品     | <ul style="list-style-type: none"> <li>わさび、にんにく、辛子、生姜他</li> <li>トコロ、小袋詰スープ類</li> </ul>                                                                              |

## (2) 企業集団の事業所

### ① 当社

| 名 称           | 所 在 地      |
|---------------|------------|
| 本 社           | 静岡県焼津市     |
| 静 岡 本 部       | 静岡県静岡市駿河区  |
| 榛 原 工 場       | 静岡県牧之原市    |
| 焼 津 ・ 団 地 工 場 | 静岡県焼津市     |
| 大 東 工 場       | 静岡県掛川市     |
| 東 京 営 業 所     | 東京都中央区     |
| 大 阪 営 業 所     | 大阪府大阪市淀川区  |
| 名 古 屋 営 業 所   | 愛知県名古屋市中種区 |
| 福 岡 営 業 所     | 福岡県福岡市博多区  |

### ② 子法人等

| 名 称        | 所 在 地     |
|------------|-----------|
| オーケー食品株式会社 | 静岡県静岡市駿河区 |
| マルミフーズ株式会社 | 静岡県静岡市駿河区 |

## (3) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 24,600,000株  
 ② 発行済株式の総数 14,056,198株  
 ③ 株主数 9,387名  
 ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                    | 当社への出資状況 |         | 当社の当該株主への出資状況 |         |
|--------------------------|----------|---------|---------------|---------|
|                          | 持 株 数    | 出 資 比 率 | 持 株 数         | 出 資 比 率 |
| 宝ホールディングス株式会社            | 956千株    | 6.8%    | 308千株         | 0.1%    |
| 日本油脂株式会社                 | 902      | 6.4     | 753           | 0.4     |
| 株式会社静岡銀行                 | 678      | 4.8     | 203           | 0.0     |
| 鈴木 ミツエ                   | 542      | 3.9     | —             | —       |
| 株式会社りそな銀行                | 478      | 3.4     | —             | —       |
| 松 本 圭 一 郎                | 323      | 2.3     | —             | —       |
| 焼 津 信 用 金 庫              | 321      | 2.3     | 12千口          | 0.0     |
| 日 興 シ テ イ<br>信託銀行株式会社    | 310      | 2.2     | —             | —       |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社   | 281      | 2.0     | —             | —       |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社 | 236      | 1.7     | —             | —       |

(注) 上記信託銀行の持株数には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 日興シテイ信託銀行株式会社        | 310千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 281千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 236千株 |

#### (4) 自己株式の取得、処分等および保有

|               |         |
|---------------|---------|
| ① 取得株式        |         |
| 普通株式          | 899株    |
| 取得価額の総額       | 1,140千円 |
| ② 処分株式        |         |
| 普通株式          | 50株     |
| 処分価額の総額       | 59千円    |
| ③ 決算期における保有株式 |         |
| 普通株式          | 3,428株  |

#### (5) 主な借入先

| 借入先       | 借入金残高  | 借入先が有する当社の株式数<br>及び出資比率 |      |
|-----------|--------|-------------------------|------|
| 株式会社静岡銀行  | 470百万円 | 678千株                   | 4.8% |
| 農林中央金庫    | 160    | 85                      | 0.6  |
| 株式会社りそな銀行 | 270    | 478                     | 3.4  |



## (6) 企業集団および当社の従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数        | 前期末比増減     |
|-------------|------------|
| 307 (129) 名 | +66 (42) 名 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パート及び人材派遣会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数および臨時雇用者数が前期末に比し、それぞれ66名ならびに42名増加しましたのは、当期においてマルミフーズ㈱が連結子法人等となったため、従業員数が47名、臨時雇用者が45名増加したことおよびその後の退職による減少と当社の新卒採用、中途採用による増加であります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数       | 前期末比増減    | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|--------|--------|
| 238 (71) 名 | +28 (2) 名 | 36.25歳 | 11.17年 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パート及び人材派遣会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比し、28名増加しましたのは、新卒採用17名および中途採用による増加であります。

## (7) 重要な企業結合の状況

### ① 重要な子法人等の状況

| 会社名        | 資本金   | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容      |
|------------|-------|----------|--------------|
| オーケー食品株式会社 | 50百万円 | 100%     | 香辛料・顆粒調味料の製造 |
| マルミフーズ株式会社 | 50百万円 | 100%     | 水産物の加工・製造    |

### ② 企業結合の成果

当期の連結売上高は166億94百万円、連結経常利益は12億35百万円、連結当期純利益は4億43百万円となりました。

## (8) 取締役および監査役

| 会社における地位    | 氏 名       | 担当または主な職業                            |
|-------------|-----------|--------------------------------------|
| 代表取締役社長     | 坂 井 和 男   | 開発本部長兼大連味思開生物技術有限公司 董事長              |
| 代表取締役専務取締役  | 高 橋 誠 一   | 営業本部長兼マルミフーズ株式会社代表取締役社長              |
| 常 務 取 締 役   | 山 本 和 広   | 経営統括本部長兼UMI ウェルネス株式会社監査役兼株式会社ソルケア監査役 |
| 取 締 役 相 談 役 | 松 本 圭 一 郎 |                                      |
| 取 締 役       | 酒 井 尚 吾   | 生産本部長兼中国室長兼オーケー食品株式会社代表取締役社長         |
| 取 締 役       | 高 橋 英 之   | 営業本部新素材営業部長兼UMI ウェルネス株式会社取締役         |
| 取 締 役       | 伊 藤 正 次   | 生産本部テクノフーズ事業部長                       |
| 取 締 役       | 萩 原 諭     | 経営統括本部総務・人事部長                        |
| 取 締 役       | 齋 藤 滋     | 生産本部製造部長                             |
| 常 勤 監 査 役   | 石 黒 厚 士   |                                      |
| 監 査 役       | 加 藤 啓 介   |                                      |
| 監 査 役       | 田 中 浩     | マルミフーズ株式会社監査役                        |

- (注) 1. 取締役山本和広氏、萩原諭氏、齋藤滋氏の3氏および監査役丹治宏氏は、平成17年6月29日開催の第46期定時株主総会において、新たに取締役ならびに監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。なお、取締役山本和広氏、監査役丹治宏氏は、同日開催された取締役会ならびに監査役の互選により、常務取締役、常勤監査役にそれぞれ就任いたしました。
2. 代表取締役会長松本圭一郎氏は、平成17年6月29日開催の第46期定時株主総会ならびに同日開催した取締役会において、代表取締役会長を退任し、取締役相談役に就任し、常務取締役伊藤裕通氏は退任いたしました。また常勤監査役山本和広氏は同日辞任により監査役を退任いたしました。
3. 常勤監査役丹治宏氏は、平成17年9月30日死亡退任いたしました。なお、平成17年10月14日監査役の互選により、新たに常勤監査役に石黒厚士氏が選任され、就任いたしました。
4. 当期中の取締役の担当の変更は次のとおりです。

|           |             |                              |
|-----------|-------------|------------------------------|
| 代表取締役社長   | 坂 井 和 男 (新) | 開発本部長                        |
|           | (旧)         | 開発・生産本部長                     |
| 常 務 取 締 役 | 山 本 和 広 (新) | 経営統括本部長                      |
| 取 締 役     | 酒 井 尚 吾 (新) | 生産本部長兼中国室長兼オーケー食品株式会社代表取締役社長 |
|           | (旧)         | 中国室長兼オーケー食品株式会社代表取締役社長       |

5. 平成17年8月9日付で当社100%出資子会社マルミフーズ株式会社を設立し、代表取締役専務取締役高橋誠一氏が代表取締役社長に、監査役田中 浩氏が同社監査役にそれぞれ就任いたしました。
6. 平成17年11月29日付で当社100%出資子会社株式会社ソルケアを設立し、企画開発室長田形院作氏が代表取締役社長に、常務取締役山本和広氏が同社監査役にそれぞれ就任いたしました。
7. 監査役加藤啓介氏、田中 浩氏は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

### (9) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社及び当社子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

|                                                 | 支 払 額    |
|-------------------------------------------------|----------|
| 1. 当社及び子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額                  | 20,866千円 |
| 2. 上記1.のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 | 20,866千円 |
| 3. 上記2.のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額                | 20,866千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記3の金額にはこれらの合計額を記載しております。

### 3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

- (注) 1. 第46期連結会計年度より、当社は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第20条第2項に規定する大会社連結特例規定の適用会社となりましたので、営業報告書は企業集団の状況で記載しております。
2. 本営業報告書中の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部)         |                   | (負債の部)          |                   |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>10,019,137</b> | <b>流 動 負 債</b>  | <b>3,123,161</b>  |
| 現金及び預金         | 2,671,918         | 支払手形及び買掛金       | 1,882,275         |
| 受取手形及び売掛金      | 4,089,519         | 短期借入金           | 280,000           |
| 有価証券           | 64,504            | 一年以内返済予定長期借入金   | 303,488           |
| たな卸資産          | 2,847,260         | 未払法人税等          | 62,874            |
| 繰延税金資産         | 76,599            | 未払消費税等          | 14,381            |
| その他            | 269,335           | 賞与引当金           | 119,411           |
|                |                   | その他             | 460,730           |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>11,585,686</b> | <b>固 定 負 債</b>  | <b>1,651,257</b>  |
| <b>有形固定資産</b>  | <b>7,027,136</b>  | 長期借入金           | 1,180,214         |
| 建物及び構築物        | 2,662,118         | 繰延税金負債          | 29,853            |
| 機械装置及び運搬具      | 1,860,672         | 退職給付引当金         | 236,672           |
| 土地             | 2,377,603         | 役員退職慰労引当金       | 184,585           |
| 建設仮勘定          | 9,195             | 連結調整勘定          | 9,168             |
| その他            | 117,546           | その他             | 10,763            |
|                |                   | <b>負 債 合 計</b>  | <b>4,774,419</b>  |
| <b>無形固定資産</b>  | <b>76,284</b>     | (資本の部)          |                   |
| 投資その他の資産       | 4,482,266         | 資本金             | 3,617,642         |
| 投資有価証券         | 4,163,569         | 資本剰余金           | 3,414,140         |
| その他            | 324,355           | 利益剰余金           | 9,188,671         |
| 貸倒引当金          | △5,658            | 株式等評価差額金        | 643,634           |
| 繰延資産           | 29,892            | 自己株式            | △3,792            |
|                |                   | <b>資 本 合 計</b>  | <b>16,860,297</b> |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>21,634,716</b> | <b>負債及び資本合計</b> | <b>21,634,716</b> |

## 連結損益計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目          |            | 金          | 額          |
|--------------|------------|------------|------------|
| 経常損益の部       | 営業収益       |            | 16,694,112 |
|              | 売上高        |            |            |
|              | 営業費用       |            |            |
|              | 売上原価       | 13,309,065 |            |
|              | 販売費及び一般管理費 | 2,323,189  | 15,632,254 |
|              | 営業利益       |            | 1,061,857  |
| 損益の部         | 営業外収益      |            |            |
|              | 受取利息       | 66,396     |            |
|              | 受取配当金      | 33,894     |            |
|              | 受入賃貸料      | 22,136     |            |
|              | その他        | 75,363     | 197,791    |
|              | 営業外費用      |            |            |
|              | 支払利息       | 15,344     |            |
|              | その他        | 8,573      | 23,918     |
|              | 経常利益       |            | 1,235,730  |
| 特別損益の部       | 特別利益       |            |            |
|              | 固定資産売却益    | 129        |            |
|              | 貸倒引当金戻入益   | 428        |            |
|              | 投資有価証券売却益  | 153,738    |            |
|              | 受取保険金      | 132,493    |            |
|              | 国庫補助金      | 53,390     | 340,180    |
|              | 特別損失       |            |            |
|              | 固定資産売却損    | 1          |            |
|              | 固定資産除却損    | 2,014      |            |
|              | 投資有価証券評価損  | 32,700     |            |
|              | 会員権評価損     | 4,273      |            |
| 減損損失         | 635,864    |            |            |
| 役員退職金        | 172,959    | 847,811    |            |
| 税金等調整前当期純利益  |            |            | 728,099    |
| 法人税、住民税及び事業税 |            | 364,673    |            |
| 法人税等調整額      |            | △80,177    | 284,495    |
| 当期純利益        |            |            | 443,603    |

## 注記事項

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子法人等の状況

- |             |                          |
|-------------|--------------------------|
| ① 連結子法人等の数  | 2社                       |
| ② 連結子法人等の名称 | オーケー食品株式会社<br>マルミフーズ株式会社 |

上記のうち、マルミフーズ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子法人等の状況

- |                 |                                                                                                 |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 主要な非連結子法人等の名称 | 大連味思開生物技術有限公司                                                                                   |
| ② 連結の範囲から除いた理由  | 非連結子法人等はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等及び関連会社については持分法を適用しておりません。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準等に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法。

##### (ロ) たな卸資産

総平均法による原価法。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産 定率法。  
 なお、当社の焼津工場の建物、機械及び装置については定額法。  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |         |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物   | 10年～31年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4年～9年   |
- (ロ) 無形固定資産 定額法。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (ハ) 退職給付引当金
- |      |                                                                 |
|------|-----------------------------------------------------------------|
| 当社   | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。          |
| 子法人等 | 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額及び中小企業退職金共済事業団からの給付見込額に基づき計上しております。 |
- (ニ) 役員退職慰労引当金 当社 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理  
 税抜き方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、2年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて連結決算を行っております。

#### 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、635,864千円減少しております。

なお減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(連結貸借対照表の注記)

|                |             |
|----------------|-------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,802,232千円 |
| 保証債務           | 393,675千円   |

(連結損益計算書の注記)

|            |        |
|------------|--------|
| 1株当たり当期純利益 | 29円93銭 |
|------------|--------|



# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月11日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員 公認会計士 岩崎安良 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤隆之 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、焼津水産化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い焼津水産化学工業株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

なお会計方針の変更に記載のとおり、会社は当営業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この変更は「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）の適用に伴うものであり、相当と認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及びその結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人芙蓉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成18年5月12日

焼津水産化学工業株式会社 監査役会

監査役(常勤) 石 黒 厚 士 ㊟

監 査 役 加 藤 啓 介 ㊟

監 査 役 田 中 浩 ㊟

(注) 監査役加藤啓介及び田中浩は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|---------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部)        |                   | (負債の部)          |                   |
| <b>流動資産</b>   | <b>9,394,008</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>2,333,229</b>  |
| 現金及び預金        | 2,464,394         | 買掛金             | 1,700,697         |
| 受取手形          | 435,041           | 一年以内返済予定長期借入金   | 180,000           |
| 売掛金           | 3,392,522         | 未払金             | 190,068           |
| 有価証券          | 64,504            | 未払法人税等          | 62,509            |
| 商品            | 115,211           | 未払消費税等          | 12,918            |
| 製品            | 1,306,828         | 未払費用            | 71,397            |
| 原材料           | 1,185,715         | 預り金             | 12,301            |
| 貯蔵品           | 27,364            | 賞与引当金           | 101,400           |
| 短期貸付金         | 150,000           | 設備関係未払金         | 1,937             |
| 繰延税金資産        | 65,907            | <b>固定負債</b>     | <b>1,128,199</b>  |
| その他の流動資産      | 186,518           | 長期借入金           | 720,000           |
| <b>固定資産</b>   | <b>10,901,579</b> | 退職給付引当金         | 206,110           |
| <b>有形固定資産</b> | <b>6,218,357</b>  | 役員退職慰労引当金       | 184,585           |
| 建物            | 2,128,704         | 繰延税金負債          | 6,740             |
| 構築物           | 308,530           | その他の固定負債        | 10,763            |
| 機械及び装置        | 1,807,936         | <b>負債合計</b>     | <b>3,461,429</b>  |
| 車両運搬具         | 12,715            | (資本の部)          |                   |
| 工具器具及び備品      | 108,548           | <b>資本金</b>      | <b>3,617,642</b>  |
| 土地            | 1,845,726         | <b>資本剰余金</b>    | <b>3,414,140</b>  |
| 建設仮勘定         | 6,195             | 資本準備金           | 3,414,133         |
| <b>無形固定資産</b> | <b>73,408</b>     | その他資本剰余金        | 7                 |
| 工業所有権         | 2,985             | 自己株式処分差益        | 7                 |
| 電話加入権         | 5,631             | <b>利益剰余金</b>    | <b>9,162,453</b>  |
| 水道施設利用権       | 778               | 利益準備金           | 348,182           |
| ソフトウェア        | 64,013            | 任意積立金           | 8,131,878         |
| 投資その他の資産      | <b>4,609,813</b>  | 固定資産買換積立金       | 31,878            |
| 投資有価証券        | 3,672,422         | 別途積立金           | 8,100,000         |
| 関係会社株式        | 698,380           | 当期末処分利益         | 682,391           |
| 出資金           | 33,754            | <b>株式等評価差額金</b> | <b>643,715</b>    |
| 長期前払費用        | 17,060            | <b>自己株式</b>     | <b>△3,792</b>     |
| その他の投資等       | 193,854           | <b>資本合計</b>     | <b>16,834,159</b> |
| 貸倒引当金         | △5,658            | <b>負債及び資本合計</b> | <b>20,295,588</b> |
| <b>資産合計</b>   | <b>20,295,588</b> |                 |                   |

# 損益計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円)

| 科       |         | 目            | 金          | 額          |
|---------|---------|--------------|------------|------------|
| 経常      | 営業損益の部  | 営業収益         |            | 15,383,226 |
|         |         | 売上高          |            |            |
| 経常      | 営業損益の部  | 営業費用         |            |            |
|         |         | 売上原価         | 12,263,048 |            |
|         |         | 販売費及び一般管理費   | 2,024,082  | 14,287,130 |
|         |         | 営業利益         |            | 1,096,095  |
| 損益の部    | 営業外損益の部 | 営業外収益        |            |            |
|         |         | 受取利息         | 5,460      |            |
|         |         | 有価証券利息       | 62,429     |            |
|         |         | 受取配当金        | 33,885     |            |
|         |         | 受入賃料         | 31,838     |            |
|         |         | 雑収入          | 57,462     | 191,075    |
|         |         | 営業外費用        |            |            |
|         |         | 支払利息         | 9,793      |            |
|         |         | 有形売却損        | 784        |            |
|         |         | 有価証券売却損      | 11         |            |
| 損害賠償金   | 1,851   |              |            |            |
| 雑損失     | 2,404   | 14,845       |            |            |
|         |         | 経常利益         |            | 1,272,326  |
| 特別損益の部  | 特別利益    | 固定資産売却益      | 129        |            |
|         |         | 貸倒引当金戻入金     | 428        |            |
|         |         | 投資有価証券売却益    | 153,738    |            |
|         |         | 受取保険金        | 132,493    |            |
|         |         | 国庫補助金        | 53,390     | 340,180    |
|         |         | 特別損失         |            |            |
|         |         | 固定資産売却損      | 1          |            |
|         |         | 固定資産除却損      | 2,014      |            |
|         |         | 投資有価証券評価損    | 32,700     |            |
|         |         | 役員退職金        | 172,719    |            |
| 会員権評価損失 | 4,273   |              |            |            |
|         |         | 減損損失         | 635,864    | 847,571    |
|         |         | 税引前当期純利益     |            | 764,934    |
|         |         | 法人税、住民税及び事業税 | 367,674    |            |
|         |         | 法人税等調整額      | △77,227    | 290,447    |
|         |         | 当期純利益        |            | 474,487    |
|         |         | 前期繰越利益       |            | 334,384    |
|         |         | 中間配当金        |            | 126,480    |
|         |         | 当期末処分利益      |            | 682,391    |

## 注記事項

### (1) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式  
移動平均法による原価法。  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法。
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法。  
なお、焼津工場の建物、機械及び装置については定額法。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法。  
無形固定資産 定額法。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
4. 引当金の計上基準  
貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため期末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。  
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。  
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

### (2) 会計方針の変更

#### (固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、635,864千円減少しております。

なお減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

### (3) 貸借対照表関係

|                                                               |             |
|---------------------------------------------------------------|-------------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権                                              | 218,152千円   |
| 短期金銭債務                                                        | 92,826千円    |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額                                             | 7,464,855千円 |
| 3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額                                             | 92,286千円    |
| 4. 重要なリース資産                                                   |             |
| 製造用設備の一部、コンピュータシステム等事務用機器の一部、その他営業用設備の一部についてリース契約により使用しております。 |             |
| 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は643,715千円であります。                    |             |
| 6. 保証債務                                                       | 1,160,377千円 |

### (4) 損益計算書関係

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 1. 子会社との取引高      |           |
| 営業取引             |           |
| 売上高              | 199,217千円 |
| 仕入高              | 815,542千円 |
| 販売管理費            | 20,894千円  |
| 営業取引以外の取引（営業外収益） | 11,877千円  |
| 2. 1株当たり当期純利益    | 32円13銭    |

## 利 益 処 分 案

(単位：円)

| 摘 要                            | 金 額                               |
|--------------------------------|-----------------------------------|
| 当 期 未 処 分 利 益                  | 682,391,789                       |
| 固 定 資 産 買 換 積 立 金 取 崩 額        | <u>3,241,203</u>                  |
| 計                              | 685,632,992                       |
| これを次のとおり処分いたします。               |                                   |
| 利 益 配 当 金<br>(1株につき普通配当9円)     | 126,474,930                       |
| 役 員 賞 与 金<br>(うち監査役賞与金)        | 23,000,000<br>(2,600,000)         |
| 別 途 積 立 金<br>固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 300,000,000<br><u>31,841,796</u>  |
| 次 期 繰 越 利 益                    | <u>481,316,726</u><br>204,316,266 |

(注) 1. 平成17年12月6日126,480,132円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月11日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員 公認会計士 岩崎安良 ㊟  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤隆之 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、焼津水産化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

(1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。

なお会計方針の変更に記載のとおり、会社は当営業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この変更は「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）の適用に伴うものであり、相当と認める。

(2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。

(3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。

(4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及びその結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査するとともに、子会社についても、営業及び財産の状況を実地調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人芙蓉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の業務違反は認められません。

平成18年5月12日

焼津水産化学工業株式会社 監査役会

監査役(常勤) 石 黒 厚 士 ㊟

監 査 役 加 藤 啓 介 ㊟

監 査 役 田 中 浩 ㊟

(注) 監査役加藤啓介及び田中浩は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 第47期利益処分案承認の件

議案の内容につきましては、前記添付書類23頁に記載のとおりであります。

利益配当金につきましては、企業体質の強化のための内部留保にも意を用いつつ、安定した配当を継続することを基本としております。

当期末の利益配当金につきましては、この基本方針に基づき当期の業績および配当性向等を総合的に勘案し、1株につき普通配当9円とさせていただきたいと存じます。

なお、中間配当として1株につき9円をお支払いいたしておりますので、年間配当金は1株につき18円となります。

また、役員賞与金につきましては、当期の業績等を勘案して、取締役9名、監査役3名に対し、2,300万円（うち監査役分260万円）支給させていただきたいと存じます。

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

「会社法」（平成17年法律第86号）および「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号。以下「整備法」という）が、平成18年5月1日に施行されたことに伴い、「会社法」および「整備法」に基づき、当社現行定款につき、次のとおり所要の変更を行うものであります。

- (1) 事業内容の多様化に伴い、現行定款第2条に事業目的を一部追加および文言の一部修正を行うものであります。
- (2) 単元未満株主の管理の効率化を図るため単元未満株式の権利を限定する規定を新設するものであります。
- (3) インターネットの今日の普及状況と経費のコストダウンを考慮して、法務省令に定めるところに従い株主総会参考書類等を当社ホームページで開示することにより、一定の事項を除き、書面での提供を省略することができるようみなし提供の規定を新設するものであります。
- (4) 取締役会の機動的な運営を図るため、取締役会を開催せずに取締役会決議があったものとみなすことを可能にするための規定を新設するものであります。

(5) その他、会社法が施行されたことに伴い、規定の整備、条文の加除に伴う条数の変更等所要の変更を行うものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部は変更部分であります。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>(商号)<br/>第 1 条 当社は、焼津水産化学工業株式会社と称し、英文ではYAIZU SUISANKAGAKU INDUSTRY CO., LTD. と表示する。</p> <p>(目的)<br/>第 2 条 当社は、次の業務を営むことを目的とする。</p> <p>1. <u>フィッシュソーブル並びに同副産物の製造加工販売</u></p> <p>2. <u>魚肝油、魚油、其他水産物の製造加工販売</u></p> <p>(新設)<br/><u>3. 農畜産物未利用資源の製造加工販売</u></p> <p><u>4. 食品添加物の製造加工販売</u></p> <p><u>5. 天然調味料の製造加工販売</u></p> <p><u>6. 保存食料品、加工食料品、冷凍食料品、調味料及び生鮮食料品の製造加工販売</u></p> <p><u>7. 計測機器、装置の開発・製作・販売並びに管理</u></p> <p><u>8. 健康食品及び特殊栄養食品其他加工栄養食品の製造加工販売</u></p> <p><u>9. 医薬品、医薬部外品、試薬及び化粧品並びにこれらの加工原材料の製造販売</u></p> <p>(新設)</p> | <p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>(商号)<br/>第 1 条 (現行どおり)</p> <p>(目的)<br/>第 2 条 (現行どおり)</p> <p>1. <u>フィッシュソーブルならびに同副産物の製造加工販売</u></p> <p>2. <u>魚肝油、魚油、その他水産物の製造加工販売ならびに水産物の冷凍・冷蔵保管</u></p> <p><u>3. 水産物の仲買および委託売買</u></p> <p><u>4. 農畜産物未利用資源の製造加工販売</u></p> <p><u>5. 食品添加物の製造加工販売</u></p> <p><u>6. 天然調味料の製造加工販売</u></p> <p><u>7. 保存食料品、加工食料品、冷凍食料品、調味料および生鮮食料品の製造加工販売</u></p> <p><u>8. 計測機器、装置の開発・製作・販売ならびに管理</u></p> <p><u>9. 健康食品および特殊栄養食品その他加工栄養食品の製造加工販売</u></p> <p><u>10. 医薬品、医薬部外品、試薬および化粧品ならびにこれらの加工原材料の製造販売</u></p> <p><u>11. 醤油、塩、米、麺類、清涼飲料水および化粧品の販売</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                        | 変 更 案                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)                                                                                           | <u>12. 前各号の取扱品の通信販売ならびに輸出入</u>                                                                              |
| (新設)                                                                                           | <u>13. 食品加工に関するコンサルタント業務</u>                                                                                |
| (新設)<br>10. 不動産の所有、賃貸、売買及び管理                                                                   | <u>14. 自動車運送取扱事業</u><br><u>15. 不動産の所有、賃貸、売買および管理</u>                                                        |
| 11. 前各号に附帯する一切の業務<br>(本店の所在地)<br>第3条 当社は、本店を静岡県焼津市に置く。                                         | <u>16. 前各号に附帯する一切の業務</u><br>(本店の所在地)<br>第3条 (現行どおり)                                                         |
| (新設)                                                                                           | <u>(機関)</u><br>第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。<br>1. 取締役会<br>2. 監査役<br>3. 監査役会<br>4. 会計監査人<br>(以下、1条ずつ繰り下げる) |
| <u>(公告の方法)</u><br>第4条 当社の公告は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行う。                                      | <u>(公告方法)</u><br>第5条 当社の公告は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。                                                               |
| 第2章 株 式<br><u>(発行する株式の総数)</u><br>第5条 当社の発行する株式の総数は、2,460万株とする。但し、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。 | 第2章 株 式<br><u>(発行可能株式総数)</u><br>第6条 当社の発行可能株式総数は、2,460万株とする。(以下削除)                                          |
| (自己株式の取得)<br>第6条 当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を <u>買受ける</u> ことができる。                | (自己の株式の取得)<br>第7条 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を <u>取得</u> することができる。                                |
| (新設)                                                                                           | <u>(株券の発行)</u><br>第8条 当社は、株式に係る株券を発行する。<br>(以下、1条ずつ繰り下げる)                                                   |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1 単元の株式の数及び単元未満株券の不発行)</p> <p>第7条 当社の<u>1単元の株式の数</u>は、100株とする。</p> <p>② 当社は、<u>1単元の株式の数に満たない株式</u>（以下「<u>単元未満株式</u>」という。）に係わる株券を発行しない。（以下新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（単元未満株式の買増し）</p> <p>第8条 当社の単元未満株式を有する株主（<u>実質株主を含む。以下同じ。</u>）は、株式取扱規則に定めるところにより、その単元未満株式と併せて<u>1単元の株式の数となるべき数の株式</u>を売り渡すべき旨を請求することができる。</p> <p>（株式取扱規則）</p> <p>第9条 当社の発行する株券の種類、株式の名義書換、質権の登録及び抹消、信託財産の表示及び抹消、株券の再発行、単元未満株式の買取り及び買増し、その他株式に関する手続き及びその手数料については、取締役会の定める株式取扱規則による。</p> | <p>(<u>単元株式数および単元未満株券の不発行</u>)</p> <p>第9条 当社の<u>単元株式数</u>は、100株とする。</p> <p>② 当社は、<u>前条の規定にかかわらず単元未満株式に係る株券</u>を発行しない。<u>ただし、株式取扱規則に定めるところについてはこの限りではない。</u></p> <p>(<u>単元未満株式についての権利</u>)</p> <p>第10条 当社の株主（<u>実質株主を含む。以下同じ。</u>）は、その有する単元未満株式について<u>次の権利以外の権利を行使することができない。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. <u>会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u></li> <li>2. <u>会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u></li> <li>3. <u>株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</u></li> <li>4. <u>次条に定める請求をする権利</u></li> </ol> <p>（以下、1条ずつ繰り下げる）</p> <p>（単元未満株式の買増し）</p> <p>第11条 当社の単元未満株式を有する株主は、<u>株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式</u>を売り渡すことを請求することができる。</p> <p>（株式取扱規則）</p> <p>第12条 当社の株式に関する取扱いおよび手数料については、<u>法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規則による。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>(名義書換代理人)</u><br/> 第10条 当社は、株式につき名義書換代理人をおく。<br/> ② 当社の名義書換代理人及びその事務取扱場所は取締役会の決議により選定する。<br/> ③ 当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）及び株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、質権の登録及び抹消、信託財産の表示及び抹消、株券の再発行、単元未満株式の買取り及び買増し、その他株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。</p> <p><u>(基準日)</u><br/> 第11条 当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その決算期の定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。<br/> ② 前項のほか、必要があるときは、取締役会の決議により、予め公告して臨時に基準日を定めることができる。</p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>(招集)<br/> 第12条 当社の定時株主総会は、毎決算期の翌日から3ヵ月以内に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に随時これを招集する。</p> <p>(新設)</p> | <p><u>(株主名簿管理人)</u><br/> 第13条 当社は、株主名簿管理人を置く。<br/> ② 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議をもって定め、これを公告する。<br/> ③ 当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）、株券喪失登録簿および新株予約権原簿の作成ならびにこれらの備置きその他の株主名簿、株券喪失登録簿および新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取扱わない。</p> <p>(削除)</p> <p>(以下、1条ずつ繰り上げる)<br/> 第3章 株主総会</p> <p>(招集)<br/> 第14条 当社の定時株主総会は、毎事業年度末日の翌日から3ヵ月以内に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に随時これを招集する。</p> <p><u>(定時株主総会の基準日)</u><br/> 第15条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(招集者及び議長)</p> <p>第13条 当会社の株主総会は、法令に別段の定めがある場合のほか、取締役会の決議により取締役社長が招集し、その議長となる。<u>但し、取締役社長に事故あるときは、予め取締役会で定めた順序により他の取締役がこれに代わる。</u></p> <p>(決議方法)</p> <p>第14条 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合のほか出席した株主の議決権の過半数をもってこれを行う。</p> <p>② <u>商法第343条に定める特別決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上でこれを行う。</u></p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第15条 株主又はその法定代理人が、<u>代理人をして議決権を行使せしめようとするときは、当会社の議決権を有する他の株主に限り委任することができる。</u></p> <p>② <u>前項の株主又は代理人は、株主総会毎に代理権を証する書面を当会社に提出しなければならない。</u></p> <p>(新設)</p> | <p>(招集権者および議長)</p> <p>第16条 当会社の株主総会は、法令に別段の定めがある場合のほか、取締役会の決議により取締役社長が招集し、その議長となる。<u>ただし、取締役社長に事故あるときは、予め取締役会で定めた順序により他の取締役がこれに代わる。</u></p> <p>(決議方法)</p> <p>第17条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合のほか、<u>出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもってこれを行う。</u></p> <p>② <u>会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。</u></p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第18条 株主は、<u>当会社の議決権を有する他の株主を代理人として、その議決権を行使することができる。</u></p> <p>② <u>株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。</u></p> <p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p>第19条 当会社は、<u>株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示すべき事項に係わる情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第4章 取締役及び取締役会<br/>(員数)</p> <p>第16条 当社の取締役は9名以内とする。</p> <p>(選任)</p> <p>第17条 当社の取締役は株主総会において選任する。</p> <p>② 前項の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。</p> <p>③ 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。</p> <p>(任期)</p> <p>第18条 取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>② 補欠又は増員として選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p>(代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第19条 当社を代表する取締役は、取締役会の決議により選任する。</p> <p>② 当社は、取締役会の決議により、取締役社長1名及び業務上必要があるときは、取締役会長1名並びに取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選任することができる。</p> <p>(招集者及び議長)</p> <p>第20条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合のほか取締役会長が招集し、その議長となる。</p> | <p>第4章 取締役および取締役会<br/>(員数)</p> <p>第20条 (現行どおり)</p> <p>(選任方法)</p> <p>第21条 当社の取締役は株主総会の決議により選任する。</p> <p>② 前項の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。</p> <p>③ (現行どおり)</p> <p>(任期)</p> <p>第22条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>② 増員または任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとする。</p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第23条 当社を代表する取締役は、取締役会の決議により選定する。</p> <p>② 当社は、取締役会の決議により、取締役社長1名および業務上必要があるときは、取締役会長1名ならびに取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>(招集権者および議長)</p> <p>第24条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合のほか、取締役社長が招集し、その議長となる。</p> |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>② <u>取締役会長に欠員又は事故あるときは、取締役社長が、取締役社長に事故あるときは、予め取締役会で定めた順序により他の取締役がこれに代わる。</u></p> <p>(招集通知)</p> <p>第21条 取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し、会日より3日前に発するものとする。但し、緊急必要あるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>(決議方法)</p> <p>第22条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行う。</p> <p>(新設)</p> <p>(取締役会規程)</p> <p>第23条 取締役会に関する事項は、法令又は本定款に別段の定めがある場合のほか、取締役会の定める取締役会規程による。</p> <p>(報酬及び退職慰労金)</p> <p>第24条 取締役の報酬及び退職慰労金は、株主総会の決議をもって定める。</p> <p>第5章 監査役及び監査役会<br/>(員数)</p> <p>第25条 当社の監査役は4名以内とする。</p> <p>(選任)</p> <p>第26条 当社の監査役は株主総会において選任する。</p> | <p>② <u>取締役社長に事故あるときは、予め取締役会で定めた順序により他の取締役がこれに代わる。</u></p> <p>(招集通知)</p> <p>第25条 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日より3日前に発するものとする。ただし、緊急必要あるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>(決議方法)</p> <p>第26条 (現行どおり)</p> <p>② <u>当社は、取締役の全員が取締役会の決議事項について、書面または電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の決議があったものとみなす。ただし監査役が異議を述べたときはこの限りでない。</u></p> <p>(取締役会規程)</p> <p>第27条 取締役会に関する事項は、法令または本定款に別段の定めがある場合のほか、取締役会の定める取締役会規程による。</p> <p>(報酬等)</p> <p>第28条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議により定める。</p> <p>第5章 監査役および監査役会<br/>(員数)</p> <p>第29条 (現行どおり)</p> <p>(選任方法)</p> <p>第30条 (現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>② 前項の選任決議は、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。</u></p> <p>(任期)</p> <p>第27条 監査役の任期は、<u>就任後4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>② 補欠として選任された監査役の任期は、<u>退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。</u></p> <p>(常勤の監査役)</p> <p>第28条 監査役は、<u>互選により常勤の監査役を定める。</u></p> <p>(招集通知)</p> <p>第29条 監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日より3日前に発するものとする。<u>但し、緊急必要あるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>(決議方法)</p> <p>第30条 監査役会の決議は、法令に別段の定めある場合を除き、<u>監査役の過半数で行う。</u></p> <p>(監査役会規程)</p> <p>第31条 監査役会に関する事項は、法令又は本定款に別段の定めがある場合のほか、<u>監査役会の定める監査役会規程による。</u></p> <p>(報酬及び退職慰労金)</p> <p>第32条 監査役の報酬及び退職慰労金は、<u>株主総会の決議をもって定める。</u></p> | <p>② 前項の選任決議は、<u>議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。</u></p> <p>(任期)</p> <p>第31条 監査役の任期は、<u>選任後4年以内に終了する事業年度のうちの最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>② 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、<u>退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>(常勤の監査役)</p> <p>第32条 監査役会は、<u>その決議により常勤の監査役を選定する。</u></p> <p>(招集通知)</p> <p>第33条 監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日より3日前に発するものとする。<u>ただし、緊急必要あるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>(決議方法)</p> <p>第34条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>監査役の過半数をもって行う。</u></p> <p>(監査役会規程)</p> <p>第35条 監査役会に関する事項は、法令または本定款に別段の定めがある場合のほか、<u>監査役会の定める監査役会規程による。</u></p> <p>(報酬等)</p> <p>第36条 監査役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける<u>財産上の利益は、株主総会の決議により定める。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第6章 計 算</p> <p><u>(営業年度及び決算期)</u></p> <p>第33条 当社の営業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとし、<u>営業年度の末日を決算期とする。</u></p> <p><u>(利益配当金)</u></p> <p>第34条 当社の利益配当金は、<u>毎決算期の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に支払うものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(中間配当)</p> <p>第35条 当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し中間配当をすることができる。</p> <p>(除斥期間)</p> <p>第36条 当社の利益配当金及び中間配当金又はその他諸交付金が、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払の義務を<u>免れるものとする。</u></p> | <p style="text-align: center;">第6章 計 算</p> <p><u>(事業年度)</u></p> <p>第37条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。</p> <p><u>(剰余金の配当の基準日)</u></p> <p>第38条 当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。</p> <p>② <u>前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</u></p> <p>(中間配当)</p> <p>第39条 当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を<u>基準日として</u>、中間配当をすることができる。</p> <p>(除斥期間)</p> <p>第40条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払の義務を<u>免れる。</u></p> |

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役丹治宏一氏は、平成17年9月30日死亡退任しておりますので、監査役1名の補欠選任をお願いいたしたいと存じます。なお本件議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)           | 略歴および他の法人等の代表状況                                                                                                                                                                                         | 所有する当<br>社株式の数 |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 澤本猪三雄<br>(昭和14年6月13日生) | 昭和33年4月 株式会社静岡銀行入行<br>平成2年6月 同行 業務企画部長<br>平成5年4月 同行 理事検査部長<br>平成6年4月 元旦ビューティー工業株式会社<br>出向<br>平成6年6月 同社 常務取締役に就任、株式<br>会社静岡銀行退職<br>平成15年6月 同社 専務取締役<br>平成17年6月 同社 取締役副社長<br>平成18年6月 同社 取締役退任予定<br>現在に至る。 | —              |

(注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 澤本猪三雄氏は、社外監査役候補者であります。

### 第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金ならびに死亡弔慰金贈呈の件

平成17年9月30日付をもって監査役を死亡退任した丹治宏一氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈するとともに死亡弔慰金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、上記退職慰労金ならびに死亡弔慰金の具体的金額、贈呈の時期および方法等は、監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

丹治宏一氏の略歴は次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                                        |
|------|-------------------------------------------|
| 丹治宏一 | 平成17年6月 取締役を退任し、常勤監査役に就任<br>平成17年9月 死亡退任。 |

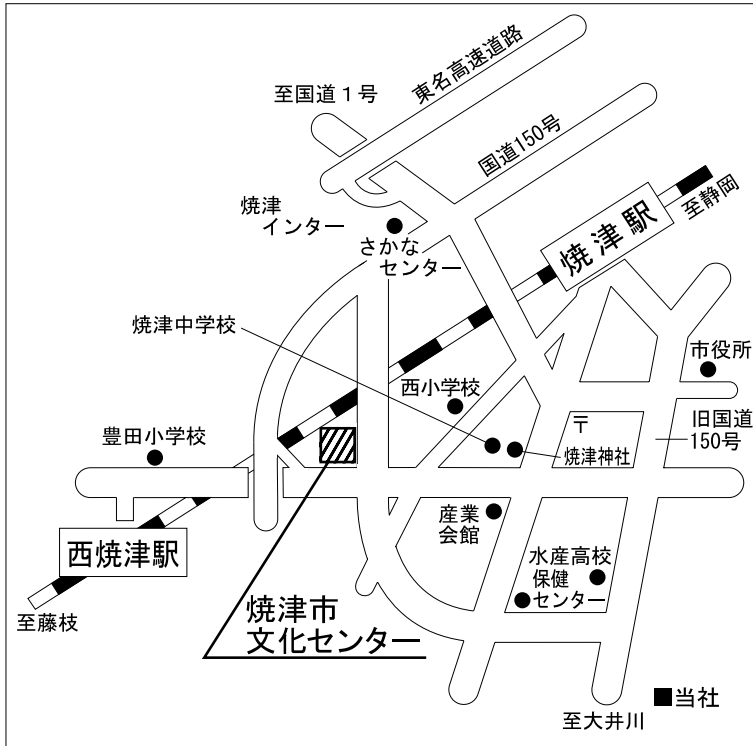
以上

メ モ 欄

メ モ 欄

# 第47期定時株主総会会場ご案内図

会場 静岡県焼津市三ヶ名1550番地  
焼津市文化センター 1階小ホール  
電話 054(627)3111



- 交通 ● JR東海焼津駅南口より1.5km、徒歩20分  
● JR東海西焼津駅北口より2km、徒歩25分  
● 東名高速道路焼津インターより3km